

報 告 書

出張日程

年月日	出張先	用 務
自 令和8年1月13日 至 令和8年1月14日	熊本県大津町、御船町	議会活性化調査特別委員会視察

令和 8 年 1 月 1 5 日

報 告 者

職氏名 川南町議会議員 中瀬 修



報告事項（1. 経過 2. 感想並びに意見）

1 経過

1/13(火)8:55 町役場出発（明倫観光バス）⇒ 11:50 大津町役場着（昼食）13:

50 座学 ⇒16:00（移動）熊本市 & コンフィホテル着

1/14(水)9:00 宿舎出発 ⇒ 9:30 御船町⇒ 9:45 座学開始 ⇒ 昼食 ⇒ 13:15

御船町恐竜博物館見学 ⇒ 14:30 出発 ⇒ 17:20 川南町役場着

感想ならびに意見

以下、報告を行う。

視察研修報告書

令和 8 年 1 月 13 日

熊本県大津町議会議会活性化調査特別委員会

会場 大津町役場 4 階 全員協議会室

テーマ

(1)議員報酬及び議員定数見直しに向けての取組について

(2)質疑応答・意見交換

1. 視察目的

本視察は、川南町議会が昨年のリコールおよび解散・再出発という大きな転換点を経た中で、今後の議会運営の在り方、特に議会活性化、議員の成り手不足対策、議員報酬および議員定数の見直しについて、先進的な取り組みを行っている大津町議会の事例を学ぶことを目的として実施した。

2. 視察先概要

視察先：熊本県大津町議会

人 口：約 36,502 人（R7 年 12 月 1 日現在）

議員定数：16 名

議会構成：新議員 5 名、女性議員 2 名

特 徴：議員報酬見直しに原価方式を導入

議会活動・議員活動の「見える化」を重視

町民説明・意見交換を重ねた合意形成

3. 主な説明内容について

説明者：佐藤真二議員（議会改革推進特別委員会委員長）による説明を要約する。

(1) 議員報酬見直しの背景について

大津町議会では、無投票選挙の発生や議員の成り手不足を重大な課題と捉え、令和 3 年頃から議会自らが主体となって検討を開始した。

その第一段階として「議会活性化検討会議」を設置し、

①議員定数について

②議員報酬について

③政務活動費について

④議会活動の在り方について

上記 4 項目を主に整理・検討を行った。

(2) 原価方式による活動量調査

①議員 5 名を対象に、3 か月間の議会活動・議員活動を詳細に記録。

本会議、委員会、住民対応、調査活動などの数値化。

年間換算した活動量を基に、議員報酬の妥当性を検証。

(3) 他自治体・統計データとの比較

- ①全国町村議会の報酬データ
- ②人口規模・財政規模との関係分析
- ③平均賃金との比較

上記の結果、人口や財政規模と報酬額には強い相関はなく、長期間にわたり報酬が据え置かれていた実態が明らかとなる。

(4) 町民への説明と合意形成

- ①報酬見直しについて
 - ・動画配信の実施
 - ・アンケート調査の実施
 - ・ロビー展示
 - ・意見交換会 など

これらを通じ、町民に対し丁寧な説明を実施した。

特に「なぜ必要なのか」「議会は何をしているのか」の声に対して、その根拠を示すことで、反射的な反対を抑え、理解促進につなげたとのこと。

(5) 議員定数との関係

議員報酬の増額と議員定数削減は必ずしもセットではないとの考え方を示し、定数削減がもたらす影響（新人当選の困難化、高齢化、選挙の形骸化）をデータに基づいて説明を行う。

結果として、大津町議会では定数を維持したまま、報酬見直しの実施に繋げることができた。

4. 議会の「見える化」の取組

- ①議会ホームページの充実
- ②議案概要の分かりやすい掲載
- ③委員会審議内容の公開
- ④町民アンケートの実施
- ⑤未成年向け主権者教育（模擬選挙）

これらを通じて、議会活動への関心を高める工夫がなされていた。

5. 視察を通じた所感・学びについて

川南町議会としても、

- ①議会が自ら課題を認識し行動する姿勢を可視化すること
- ②データと説明を重視した合意形成に努めること
- ③住民との対話を積み重ねる重要性などを改めて強く認識した。

議会が「見えない存在」から「動いている存在」へと変わること、町民の理解と信頼が得られることを、事例として学ぶ貴重な機会となった。

6. 今後に向けて

本視察で得た知見を踏まえ、川南町議会としても「議会活動の見える化」「住民との対話の場づくり」「成り手不足を見据えた制度検討」等を段階的に取り組み、町民に信頼される議会運営を目指していきたい。

以上、大津町議会議会活性化調査特別委員会での研修報告とする。

令和8年1月14日

御船町議会 議会改革推進特別委員会

会場 御船町カルチャーセンター視聴覚室

テーマ

「議会改革推進特別委員会の取組における議員のなりて不足解消に向けた議員報酬の在り方及び議員定数について」

「議会モニター制度について」

視察先概要

視察先：熊本県御船町議会

人口：約17,314人（R7年11月1日現在）

議員定数：14名

議会構成：新議員2名、女性議員3名

説明概要他

- ・御船町及び御船町議会の概要
- ・議会改革推進特別委員会の取組における議員のなりて不足解消に向けた議員報酬の在り方及び議員定数について
- ・議会モニター制度について
- ・質疑応答

① 概要説明

本会議（研修・意見交換会）では、主に「議員報酬のあり方」「議員定数削減の是非」「議会と市民との関係性」「女性議員・子育て世代の議会参加」というテーマについて意見交換が行われた。

まず議員報酬については、単なる金額の多寡ではなく、「議員がどのような役割を果たし、どの程度の責任と時間的拘束を負っているのか」を市民にどのように説明できるかが重要であるとの認識が共有された。報酬は議員活動の対価であると同時に、優秀な人材が議会に参画するための環境整備でもあり、安易な削減は議会機能の低下を招く可能性が指摘された。

一方、定数削減については、市民からの「議員が多い」「削減すべきではないか」という声があることを踏まえつつ、人数を減らすことによって一人あたりの負担が増大し、調査・政策立案・住民対応の質が下がる懸念が示された。定数は人口規模や行政課題の複雑化を踏まえて慎重に検討すべきであり、単なるコスト削減論で判断すべきではないとの意見が多く出された。

また、議会が市民にとって見えにくい存在になっている現状も課題として挙げられ、議会活動の可視化、説明責任の強化、住民との対話の重要性が確認された。議員自身が「何をしているのか」を分かりやすく発信しなければ、市民の理解や信頼は得られないという認識で一致した。

さらに、女性議員や子育て世代の議会参加については、会議時間、育児との両立、周囲の理解不足など、構造的な課題が多く存在することが共有された。議会のあり方を見直すことは、多様な人材が政治に参加できる環境づくりにつながり、結果として市民の声をより幅広く反映する議会運営につながるとの意見が示された。

全体として、本会議では「削る・減らす」という発想ではなく、「議会の役割をどう果たすか」「市民にどう説明するか」という視点で議論を深める必要性が強調された。

② 議員報酬・定数削減に関する論点整理について

議員報酬についての主な論点の整理

- ・議員報酬は「名誉職」ではなく、職責・時間・責任に見合う対価である
- ・報酬削減は人材の確保・多様性の確保を難しくする可能性がある
- ・市民に対し「何に対する報酬なのか」を説明できていないことが問題
- ・報酬額そのものより、議員活動の中身の可視化が重要

定数削減についての主な論点の整理

- ・「人数が多い＝無駄」という単純な見方への懸念
- ・定数削減により、一人あたりの負担・責任が増大
- ・行政課題が複雑化する中で、調査・監視機能が弱まる可能性
- ・市民対応・地域代表性の低下につながる恐れ
- ・コスト削減効果は限定的で、議会機能低下の影響が大きい可能性

③ 住民説明用の簡潔なまとめ

なぜ議員報酬や定数を議論しているのか

議員報酬や議員数は、単なる「経費」の問題ではなく、議会が市民の声を行政に届け、政策をチェックし、より良いまちづくりを行うために、どのような体制が必要かという問題であった。

議員の仕事は、会議に出席するだけでなく、資料調査、住民相談、政策検討など多岐にわたる。報酬を含めた環境が整っていなければ、仕事と両立できる人が限られ、結果として議会の多様性が失われかねない。また、議員数を減らすと、一人あたりの負担が増え、市民の声を丁寧に拾い上げることが難しくなる場合があると説明を受けた。大切なのは「減らすこと」ではなく、「議会がきちんと機能すること」ではないかと同意を求める声があった。

そのため、御船町議会では市民の皆さんに分かりやすく説明しながら、慎重に議論を進めていくとのことであった。

④ 女性議員・子育てと議会参加の論点整理について

- ・会議時間や日程が子育て世代にとって負担になりやすい
- ・育児・介護と議員活動を両立しにくい制度・慣行が残っている
- ・「議員は特別な人がやるもの」という意識が参入障壁になっている
- ・女性や子育て世代が少ないことで、政策に反映されにくい視点がある
- ・議会運営を見直すことは、結果として多様な市民の声を反映することにつながる

まとめ

今回の本意見交換では、議員報酬や議員定数削減の問題を単なる経費削減の視点ではなく、「議会が市民のためにどのような役割を果たすべきか」という観点から議論したものだ。

議員報酬については、金額の多寡そのものよりも、議員が担っている責任や業務内容が市民に十分伝わっていないことが大きな課題であるとの認識が示されていた。議員の仕事は、会議への出席にとどまらず、調査研究、政策立案、住民相談、行政の監視など多岐にわたる。報酬はその対価であり、適切な水準が確保されなければ、多様な有能な人材が議会に参加しにくくなる恐れがあるとの説明には共感できた。

議員定数削減については、「人数が多いから減らすべき」という単純な議論に対し慎重な意見が多く出されたようだ。定数を減らすことで、一人あたりの負担が増え、調査や住民対応が十分に行えなくなる可能性がある。また、地域や立場の異なる声が議会に届きにくくなるなど、議会機能の低下につながる懸念が指摘された。削減による財政効果は限定的である一方、民主的機能への影響は大きいことが共有された。

あわせて、議会活動が市民に見えにくく、理解されにくい現状も重要な課題として挙げられていた。議会は、自らの役割や活動内容を分かりやすく発信し、市民への説明責任を果たしていく必要がある。さらに、女性議員や子育て世代の議会参加については、会議時間や慣行、周囲の理解不足など、構造的な壁が存在することも確認された。今後は、議会運営を見直し、多様な人が参加できる環境を整え、より多くの市民の声を政策に反映させることにつながる必要があると考える。

今回の研修を通じて、議員定数を「削る・減らす」こと自体を目的とするのではなく、議会が本来果たすべき役割とは何か、議会の維持・強化を進めていくために、町民に信頼される議会をどう創るかが最も重要であるということを考える時間となり、大変有意義な時間を共有できた。

2日間に渡り、熊本県大津町議会様並びに御船町議会様には、多忙とは存じ上げながらも貴重な時間を割いて丁寧な説明を頂いたことに深く感謝を申し上げます。

以上、研修報告とする。